



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ
コード番号 3665 URL <http://www.enigmo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 共同最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
(役職名) 代表取締役 共同最高経営責任者 (氏名) 田中 禎人
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一
TEL (03) 5775-4760

定時株主総会開催予定日 平成25年4月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の業績 (平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	1,439	69.0	597	191.3	592	187.0	377	53.0
24年1月期	851	△7.4	205	140.7	206	143.0	246	56.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年1月期	218	91	183	38	38.8		33.7		41.5	
24年1月期	166	50	—	—	50.1		22.3		24.1	

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成24年4月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益の金額を算定しております。
2. 当社は、平成24年7月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。前事業年度については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年1月期	2,386		1,313		55.0		683 73	
24年1月期	1,125		631		56.1		421 57	

(参考) 自己資本 25年1月期 1,313百万円 24年1月期 631百万円

- (注) 当社は、平成24年4月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産の金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年1月期	1,063		△711		298		1,592	
24年1月期	351		△0		28		939	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
25年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年1月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成26年1月期の業績予想 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,900	32.0	827	38.3	827	39.7	509	34.9	265 06	

- (注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	1,921,300株	24年1月期	1,497,400株
25年1月期	一株	24年1月期	一株
25年1月期	1,723,929株	24年1月期	1,481,264株

(注) 当社は、平成24年4月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 当社の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計方針の変更	22
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(持分法損益等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前事業年度に引き続き、当社の基幹事業であるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA (バイマ)」において、より多くの皆様にご利用いただけるショッピングサイトの提供を目指し、サービスの拡充に注力してまいりました。

当事業年度においては、ユーザビリティ向上のため、スマートフォン向けサイトのリニューアル等サイトの機能強化や、安心にお取引していただくための取り組みを継続的に行ってまいりました。一方で、商品ラインナップ充実のため、「BUYMA」へ出品いただいているバイヤーの皆様と連携し、ラグジュアリーブランドを含めた旬なアイテムの出品強化施策やターゲット拡大のためのメンズカテゴリを中心とした各カテゴリの強化施策等、積極的に諸施策を講じてまいりました。

また、当事業年度においては海外での事業展開へ向け、米国Image Network社との資本・業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、当事業年度末における会員数は1,190千人（前年同期比45.2%増）、出品数は2,403千品（前年同期比80.7%増）と順調に拡大し、当事業年度の売上高は1,439,710千円（前年同期比69.0%増）、営業利益は597,966千円（前年同期比191.3%増）、経常利益は592,134千円（前年同期比187.0%増）、当期純利益は377,382千円（前年同期比53.0%増）と大幅増益となりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、引き続き「BUYMA」の安定的・継続的な発展のために、戦略的な広告・広報活動により知名度向上を目指していくと同時に、ショッピング・サイトとしての魅力を向上させるために取扱商品の拡充・ユーザビリティの向上に取り組んでまいります。また、海外展開を視野に入れた新サービスの立ち上げも推進してまいります。

以上より、平成26年1月期の売上高は1,900百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益は827百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益は827百万円（前年同期比39.7%増）、当期純利益は509百万円（前年同期比34.9%増）と増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べて1,261,154千円増加し、2,386,630千円となりました。これは主として、「BUYMA」における会員間取引の拡大により現金及び預金が1,253,075千円増加したこと、資本・業務提携による第三者割当増資の引受けに伴い関係会社株式が103,128千円増加したこと、また税引前当期純利益の計上に伴い、繰越欠損金等に係る繰延税金資産112,535千円を取崩したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べて578,754千円増加し、1,072,977千円となりました。これは主として、「BUYMA」における会員間取引の拡大等により預り金が456,876千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて682,400千円増加し、1,313,653千円となりました。これは公募増資及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ152,509千円増加したこと、また当期純利益の計上に伴い利益剰余金の額が377,382千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より653,075千円増加し、1,592,244千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は、1,063,616千円（前事業年度は351,041千円の収入）となりました。

これは主に、税引前当期純利益592,134千円、ソーシャルコマース事業の取扱高増加による預り金増加額456,876千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は711,957千円（前事業年度は786千円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出600,000千円、関係会社株式の取得による支出103,128千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は298,495千円（前事業年度は28,378千円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入302,651千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率 (%)	56.1	55.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	611.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4,548.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施していません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針です。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、リスク要因となる可能性がある事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① インターネット関連市場について

現在、当社はソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の運営を主力事業としており、当社事業の継続的な拡大発展のためには、更なるインターネット環境の整備、インターネットの利用拡大が必要と考えております。しかしながら、インターネットの環境整備やその利用に関する新たな規制の導入や技術革新等の要因により、今後のインターネットショッピングサイト運営の遂行が困難になった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネット通信販売の法的規制について

当社事業は「知的財産法」、「製造物責任法」、「家庭用品品質表示法」、「薬事法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「公正競争規約」、「特定商取引に関する法律」、「古物業法」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」等による法的規制を受けております。当社は、社内の管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備し、同時に個人を含む取引先に対しても契約内容にこれらの法令遵守を盛り込んでおりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合若しくは、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、施策の効果が低く違法出品等が多数発生し、社会問題等に発展する場合には、インターネット上の取引そのものを規制するような法律が制定される可能性があり、その場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社は、運営するサイトの名称について商標登録を行っており、今後サイト上で新たなサービスの展開を行っていく際にも、関連する名称の商標登録を行っていく所存です。

一方、他社の著作権や肖像権を侵害しないようサイト上に掲載する画像等については十分な監視・管理を行っており、当社は第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社会員等の個人情報につきましては、システム設計上での配慮は当然ながら、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面及び物理的側面からもその取扱に注意を払っております。また、社内での個人情報保護に関する教育啓蒙を行っており、個人情報保護についての重要性の認識の醸成を行っております。なお平成21年7月に、財団法人日本情報処理開発協会より、プライバシーマークの認定・付与を受けております。

しかしながら、外部からの不正アクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑤ サイトの健全性の維持について

当社が提供するソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」においては、不特定多数の会員が独自に商品を選定し出品、また同様に不特定の会員同士が独自にコミュニケーションを図って売買取引を行っており、これらに係る行為においては、他人の所有権、知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害及び関連法規への抵触が生じる危険性が存在しております。当社は、このような各種トラブルを未然に防ぐ努力として、以下のような禁止事項を利用規約に明記すると共に、利用規約の遵守状況を適宜モニタリングしており、「BUYMA」における健全性の維持に努めております。

しかしながら、サイト内における不適切行為の有無等を把握することができず、「BUYMA」内においてトラブルが発生した場合には、契約の内容にかかわらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社の法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージ悪化を招き、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

1. 法令又は本規約（プライバシーポリシーを含む）に違反する行為と表現
2. 本規約の精神に照らして不適切と当社が判断する行為と表現
3. 当社のご利用上の注意に反する行為と表現
4. 当社のサービス運営を妨げる行為と表現
5. 自分以外の人物を名乗る行為と表現
6. 他人の会員資格を利用して当社のサービスを利用する行為
7. 他人の権利及び利益を侵害する行為と表現
8. 青少年の心身に悪影響を与える行為と表現
9. 公序良俗に反する行為と表現
10. わいせつな行為と表現
11. 虚偽の表現
12. 他人が、理解することができなかつたり、誤解や混乱をする虞のある行為と表現
13. 他人のプライバシーを侵害したり、名誉を毀損したり、その他他人に精神的損害を与える行為と表現
14. 自身又は他人の詳細な個人情報（本名、住所、メールアドレス及び電話番号を含むあらゆる連絡先）を発信もしくは掲載する行為と表現
15. 他人に経済的損害を与える行為と表現
16. 他人に肉体的損害を与える行為と表現
17. 他人が迷惑や不快感を感じる虞のある行為と表現
18. 他人と紛争が生じる可能性のある行為と表現
19. 民族差別・人種差別を意識させるか又はそれらにつながる行為と表現
20. 倫理的視点で認められないと当社が判断する行為と表現
21. 当社の事前の書面による許可なく、当社サービス外のところで、商業目的で、当社が提供するあらゆるサービス、コンテンツ、情報、システム、機能、プログラム等の全部又は一部を利用する行為
22. 商業用の広告、宣伝を目的とした行為と表現
23. 当社が運営する以外のウェブサイトやリソースへリンクを貼る行為
24. 当社が運営する以外のウェブサイトやリソースのURLを書き込む行為
25. サービスを介さない直接取引の勧誘など、あらゆる勧誘活動の行為と表現（その示唆を含みません。）
26. 選挙運動に関するあらゆる行為と表現
27. コンピュータウィルスの送信など、コンピュータの機器や回線、ソフトウェア等の機能に悪影響を及ぼす行為
28. 当社が提供するサービスに繋がっているサーバーやネットワークに対して悪影響を及ぼす行為
29. 当社がサービスを提供する上で関係するあらゆるシステムに対して、不正にアクセスする行為
30. 当社が提供するインターフェイスとは別の手法を用いてサービスにアクセスする行為
31. 当社のウェブサイトに関連するシステムやソフトウェアのセキュリティホールやエラー、バグ等を利用した行為
32. 当社のウェブサイトに関連するシステムやソフトウェア、プロトコル等をリバースエンジニアリングや逆アセンブルなどの手法により解読する行為

33. 当社のウェブサイトに関連するシステムやソフトウェア、プロトコル等の改ざん、修正等の行為
34. 当社のウェブサイトに関連するシステムやソフトウェア、プロトコル等の複製、二次利用等の行為
35. その他、当社が不適切と考える行為と表現

⑥ システムトラブルについて

当社はインターネットショッピングサイトの運営が主力事業であり、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、地震、火災などの自然災害、事故、停電など予期せぬ事象の発生によって、当社設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合は当社の営業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社若しくはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが何らかの原因によって作動不能となったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社に対する訴訟や損害賠償請求が生じるなど、当社の事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ソーシャルコマース事業への高い依存度及び今後の競合について

当社の収益は、現状、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の運営による収入のみとなっております。当社は、世界中の全ての個人と個性のエンパワーメントを企業価値と考え、C to Cを基本としたソーシャル・ショッピング・サイトを運営するEC事業者として、商品流通の場の提供だけでなく、消費者及び出品者への情報発信を初めとする様々なサービスを提供することで、個人が持つ力を発揮できる環境の提供とその価値を最大化できるサービス運営を追求しております。この点において、当社はB to CもしくはB to Bを基本とする他の一般的なファッションEC事業者とは一線を画しております。しかしながら、EC市場の拡大に伴い、他のアパレル商材のEC事業者のみならず、アパレルメーカー独自のインターネット通信販売の展開、その他新規参入事業者等により、新たな高付加価値サービスの提供等がなされた場合には、当社の競争力が低下する可能性もあります。また、これら競争の激化が、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となることで、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定の業務委託先に対する依存度の高さについて

当社は、商品購入者に対する取引代金の回収業務について、クレジットカード決済分を株式会社ペイメントファースト、株式会社ジェーシービー、株式会社クレディセゾン及びシティカードジャパン株式会社に、また、現金決済分を株式会社デジタルガレージに委託しております。現在これらの業務委託先との間で問題は生じておりませんが、今後両者における事業方針や戦略等の見直し、経営状況の変化や財務内容の悪化等により、提携関係や取引条件の変更等があった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 業績の季節的変動について

当社の主力事業であるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の運営事業において、ファッショ

ン市場では、一般に季節変化に応じて単価の低い春夏物需要にあたる4月～8月にかけて、他の月に比べて売上が低くなる傾向があり、単価の高い秋冬物需要にあたる9月～1月にかけて、売上が高くなる傾向があります。

当社といたしましては、当該期間に海外ブランドにて実施されるセール情報や各種の企画等により、取扱件数の向上を図り、年間を通じて安定した収益の確保に努める考えであります。該当期間における販売動向が当社の通期業績に重要な影響を与える可能性があります。

⑩ 人材の確保・育成について

当社の継続的な成長を実現させるためには、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な中途採用及び社内教育体制の構築を行う等、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。しかしながら、当社が求める優秀な人材を計画通りに確保できなかった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社の組織体制は小規模であり、内部管理体制もそれに準じたものとなっております。今後、事業の拡大とともに人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化、充実を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫ ソネットエンタテインメント株式会社が筆頭株主であることについて

平成25年1月末現在における当社の潜在株式を含む株式総数は、2,156,600株であります。当社の筆頭株主は、ソネットエンタテインメント株式会社であり、平成25年1月末現在所有している株式数は、500,000株であります。その所有割合は23.2%（潜在株式を含む）であります。

ソネットエンタテインメント株式会社の運用期間は決まっておりませんが、当社が所有する株式を売却する可能性があります。そのような場合には、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、その結果、当社株式の株価が低下する可能性があります。また、当該会社の事情により、所有する当社株式が売却された場合には、株主構成が大きく変化する可能性があり、当社の経営組織や事業モデルが変更されるなど当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はソネットエンタテインメント株式会社より、社外取締役1名を招聘しておりますが、当社と同取締役との取引関係はございません。また、当事業年度において、当社とソネットエンタテインメント株式会社との間には取引関係はございません。

⑬ 新株予約権（ストック・オプション）について

平成25年1月末現在におけるストック・オプションによる潜在株式は、235,300株であり、発行済株式総数1,921,300株の12.2%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

⑭ 配当政策について

当社は現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展

を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への利益配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針です。

2. 当社の状況

当社は、個人がバイヤーとなって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA (バイマ)」を運営しております。

「BUYMA」は、バイヤー業務を個人に開放してソーシャル化したことで、従来のビジネス構造とは異なる新しい価値を提供するCtoC型のプラットフォームです。

出品者となるバイヤーは、主に海外在住の日本人が登録しており、現地の最先端アイテム、日本で買うより安いアイテムなど、世界中の魅力的なアイテムを「BUYMA」に出品します。バイヤーは、出品したアイテムに注文が入ってから購入することが可能であるため、在庫リスクを持たずに取引をおこなうことができます。また一般のバイヤーに加え、取引実績等から当社が優良と認定したプレミアムバイヤー及び法人として豊富な出品数と独自のラインナップを構成する法人ショップがあり、購入者はそれぞれの多種多様な嗜好にあわせてアイテムを購入することができるようになっております。

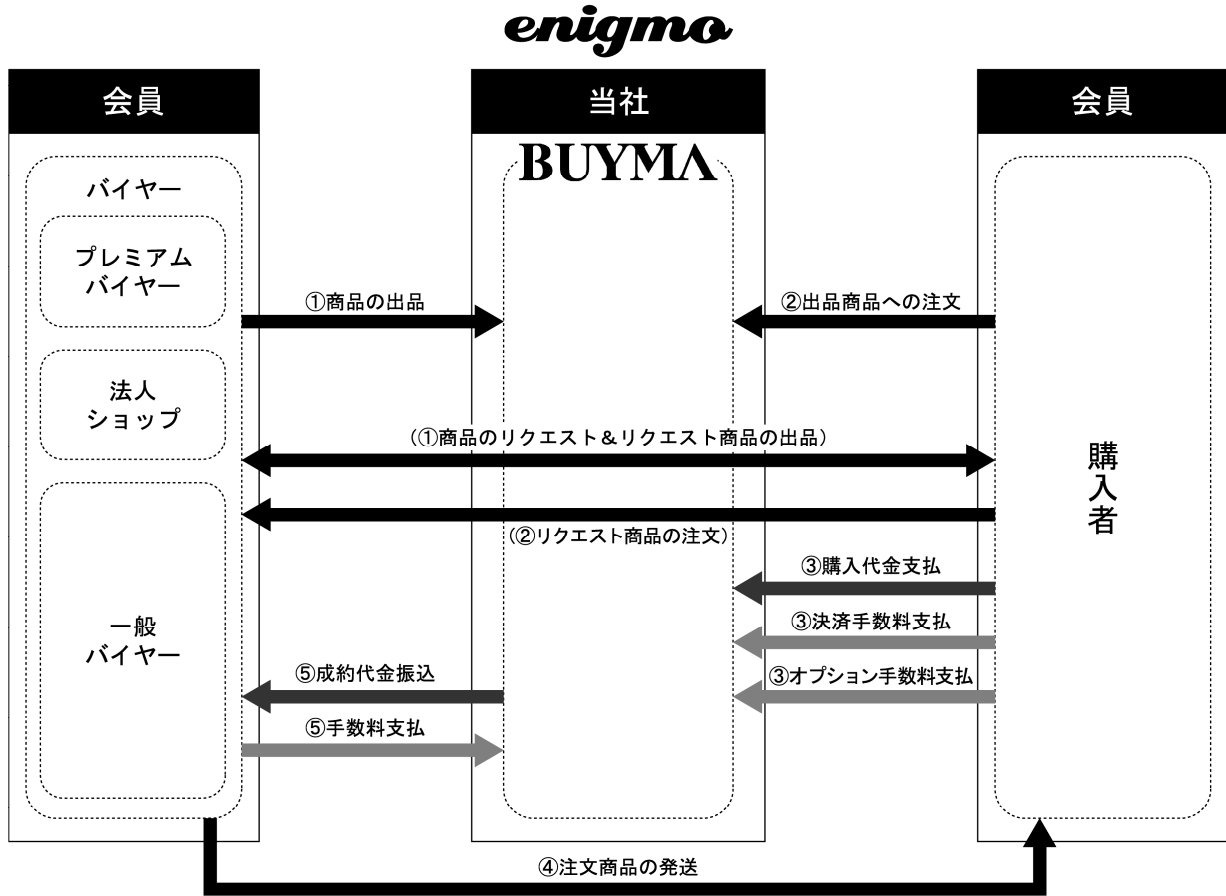
現在では、世界75ヶ国で4万人以上のバイヤーにより、登録数4,400ブランド以上、年間240万品以上のアイテムが出品され、クロスボーダーに商品が集まっており、会員数は約119万人と多くのユーザーから支持を得ております。

当社は、「BUYMA」上での取引を拡大することにより、収益の向上を図っております。

なお、当社は、「BUYMA」で取引されたアイテムの価格に応じて、下記の手数料をバイヤー及び購入者より受領し、利用手数料収入として売上高に計上しております。

対象ユーザー		手数料 (消費税込)
購入者		決済システム手数料として出品価格の5.25%
		あんしんプラスオプション利用料として出品価格の1.05% (購入者がオプションの可否を選択できます。)
バイヤー	一般バイヤー	成約手数料として出品価格の5.25%
	プレミアムバイヤー及び法人ショップ	成約手数料として出品価格の5.25%~7.35% (3ヶ月間の取扱高実績により変動します。)

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界が変わる、新しい価値を」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的とし、経営の基本方針として定め、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の運営を基幹事業としております。「BUYMA」サービス開始から当社が培ってきたソーシャルプラットフォーム運営ノウハウや、75カ国4万人のバイヤーの方々と共に築いてきたネットワーク等を活かし、更なる事業の拡大を目指してまいります。また、新市場開拓を目的として、海外展開に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

環境変化が著しいインターネット関連業界においてもファッションEC市場はEC化率の高まりに後押しされ、拡大を続けております。このような市場環境に身をおく当社は、市場における位置づけをより確立するべく、更なる事業拡大を図ると共に、ソーシャルファッションNo. 1を目指しファッションを通じて、皆様に常に新しい価値と楽しみを提案し続けることで、長期的な成長を実現してまいりたいと考えております。

これらを具現化するため、当社は以下の7点を主な経営の課題と認識しております。

- ① ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の継続的成長
- ② 知名度の向上
- ③ サイトの安全性強化
- ④ 取扱商品の拡充
- ⑤ 競合他社への対応
- ⑥ 優秀な人材の採用
- ⑦ 経営管理体制の強化

① ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の継続的成長

当社は、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の成長が当社の安定的・継続的な発展に必要不可欠と考えております。そのためには、サービスの知名度向上に加え、バイヤー（商品の売り手）による安定的な商品供給体制、出品商品の信頼性確保及び更なるサイトのユーザビリティ向上が必須であると考えております。当社では、今後とも積極的な広告・広報活動を推進することにより「BUYMA」の認知度向上を目指していくと同時に、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等によるサイトの信頼性・安全性強化、また、組織的な企画・開発体制により、グローバル展開を含む迅速なサービス向上および拡大への取り組みを最重要課題として、「BUYMA」の発展に取り組んでいく方針です。

②知名度の向上

当社は、当社が運営するサービスの飛躍的な成長にとって、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA」の知名度の向上が必須であると考えております。また、大手企業との提携等も含めた事業展開をより有利に進めることや、サービスを支える優秀な人材を採用・確保するためには、「エニグモ」自体の知名度の向上も重要であると考えております。当社では今後、更に積極的な広報活動を推進することにより、サービス並びに当社自体の認知度向上を目指していく方針です。

③サイトの安全性強化

インターネット上でのショッピングサイト・交流サイトの普及に連れて、サイトの安全性維持に対する社会的要請は一層高まりを見せております。当社は、安心・安全な取引の場を提供する立場から、個人情報保護や知的財産権侵害品対策等も含めてサイトの安全性強化を最重要課題として、継続的に取り組んでいく方針です。

④取扱商品の拡充

ショッピング・サイトとしての魅力を向上させ、更に多くのユーザーの多種多様な潜在需要に対応すべく、更なる出品者の積極的獲得を行い、これらの出品者に対してトレンド情報の発信を展開・促進することで、媒体全体の取扱商品の拡充を図ってまいります。

⑤競合他社への対応

ファッション市場においては競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層厳しくなっていくと予想されますが、多様化する世界中のファッションアイテムから旬な商品を限りなくラインナップできる当社の強みとサービスの利便性を強化し、既存サービスの更なる成長を進めるとともに、これらの基盤を活かした新たなサービスの展開にも積極的に取り組んでまいります。

⑥優秀な人材の採用

グローバル展開を含めた今後の成長を推進するにあたり、ENIGMO7を体現する優秀で熱意のある人材を適時に採用することが、重要な課題と認識しているため、従業員が高いモチベーションを持って働ける環境や仕組みの整備・運用を進めてまいります。

⑦経営管理体制の強化

当社は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかに且つ柔軟に対応できる組織を運営するため、経営管理体制のさらなる強化に努めてまいります。また、企業価値を継続的に向上させるため、内部統制の更なる強化、法令遵守の徹底に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,169	2,192,244
売掛金	26,659	42,362
前払費用	1,445	5,570
繰延税金資産	121,195	9,472
その他	90	291
流動資産合計	1,088,560	2,249,941
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,741	3,663
工具、器具及び備品(純額)	4,212	8,092
有形固定資産合計	7,954	11,756
無形固定資産		
ソフトウェア	18,029	11,176
その他	18	18
無形固定資産合計	18,048	11,194
投資その他の資産		
関係会社株式	—	103,128
繰延税金資産	1,561	749
敷金及び保証金	9,351	9,861
投資その他の資産合計	10,913	113,738
固定資産合計	36,915	136,689
資産合計	1,125,475	2,386,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,086	—
未払金	31,426	31,694
未払費用	2,885	1,050
未払法人税等	1,867	106,363
未払消費税等	14,350	35,011
預り金	435,826	892,703
ポイント引当金	1,204	3,444
その他	—	10
流動負債合計	488,647	1,070,277
固定負債		
長期未払金	5,574	2,700
固定負債合計	5,574	2,700
負債合計	494,222	1,072,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	184,820	337,329
資本剰余金		
資本準備金	124,020	276,529
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	194,391	346,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,041	629,423
利益剰余金合計	252,041	629,423
株主資本合計	631,253	1,313,653
純資産合計	631,253	1,313,653
負債純資産合計	1,125,475	2,386,630

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	851,719	1,439,710
売上原価	202,220	309,716
売上総利益	649,498	1,129,993
販売費及び一般管理費	444,254	532,026
営業利益	205,243	597,966
営業外収益		
受取利息	105	181
為替差益	—	2,715
講演料、原稿料等収入	100	330
不用品処分益	555	149
助成金収入	1,000	—
受取損害金	—	1,000
債務消滅益	—	995
その他	22	200
営業外収益合計	1,783	5,574
営業外費用		
支払利息	73	—
為替差損	645	—
株式交付費	—	2,366
株式公開費用	—	8,772
その他	3	267
営業外費用合計	722	11,405
経常利益	206,304	592,134
特別利益		
貸倒引当金戻入益	72	—
特別利益合計	72	—
特別損失		
減損損失	7,890	—
固定資産除却損	1,222	—
データセンター移転関連費用	2,425	—
関係会社清算損	2,477	—
その他	1,129	—
特別損失合計	15,144	—
税引前当期純利益	191,232	592,134
法人税、住民税及び事業税	290	102,217
法人税等調整額	△55,684	112,535
法人税等合計	△55,394	214,752
当期純利益	246,627	377,382

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	2,993	1.5	1,800	0.6
II 経費		199,227	98.5	307,916	99.4
計		202,220	100.0	309,716	100.0
売上原価		202,220		309,716	

(注)

前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 193,392千円</p> <p>原稿料 5,697千円</p> <p>その他 136千円</p> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実 際原価計算であります。</p>	<p>※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 307,916千円</p> <p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による実 際原価計算であります。</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	184,550	184,820
当期変動額		
新株の発行	270	152,509
当期変動額合計	270	152,509
当期末残高	184,820	337,329
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	123,750	124,020
当期変動額		
新株の発行	270	152,509
当期変動額合計	270	152,509
当期末残高	124,020	276,529
その他資本剰余金		
当期首残高	50,871	70,371
当期変動額		
自己株式の処分	19,500	—
当期変動額合計	19,500	—
当期末残高	70,371	70,371
資本剰余金合計		
当期首残高	174,621	194,391
当期変動額		
新株の発行	270	152,509
自己株式の処分	19,500	—
当期変動額合計	19,770	152,509
当期末残高	194,391	346,900
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,413	252,041
当期変動額		
当期純利益	246,627	377,382
当期変動額合計	246,627	377,382
当期末残高	252,041	629,423
利益剰余金合計		
当期首残高	5,413	252,041
当期変動額		
当期純利益	246,627	377,382
当期変動額合計	246,627	377,382
当期末残高	252,041	629,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
自己株式		
当期首残高	△11,700	—
当期変動額		
自己株式の処分	11,700	—
当期変動額合計	11,700	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	352,885	631,253
当期変動額		
新株の発行	540	305,018
当期純利益	246,627	377,382
自己株式の処分	31,200	—
当期変動額合計	278,367	682,400
当期末残高	631,253	1,313,653
純資産合計		
当期首残高	352,885	631,253
当期変動額		
新株の発行	540	305,018
当期純利益	246,627	377,382
自己株式の処分	31,200	—
当期変動額合計	278,367	682,400
当期末残高	631,253	1,313,653

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	191,232	592,134
減価償却費	11,958	11,826
減損損失	7,890	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,869	2,240
受取利息及び受取配当金	△105	△181
支払利息	73	—
為替差損益 (△は益)	626	△2,920
株式交付費	—	2,366
有形固定資産除却損	1,222	82
関係会社清算損益 (△は益)	2,477	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,514	△15,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,599	△1,086
未払金の増減額 (△は減少)	△3,143	928
預り金の増減額 (△は減少)	148,077	456,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,014	20,660
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,727	△4,325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,787	758
その他	—	82
小計	351,239	1,063,740
利息及び配当金の受取額	105	181
利息の支払額	△73	—
法人税等の支払額	△229	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,041	1,063,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△600,000
有形固定資産の取得による支出	△3,281	△7,386
無形固定資産の取得による支出	△4,835	△783
関係会社株式の取得による支出	—	△103,128
関係会社の清算による収入	7,330	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△509
その他	—	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△711,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△486	△1,281
割賦債務の返済による支出	△2,874	△2,874
株式の発行による収入	540	302,651
自己株式の処分による収入	31,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,378	298,495

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△626	2,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378,006	653,075
現金及び現金同等物の期首残高	561,162	939,169
現金及び現金同等物の期末残高	939,169	1,592,244

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

②固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	50年
工具、器具及び備品	3～10年

b 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期の繰入額はありません。

b ポイント引当金

BUYMAサービスの会員に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社は、ソーシャルコマース事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	—	103,128
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	—	103,128
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	—	—

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	421円57銭	683円73銭
1株当たり当期純利益金額	166円50銭	218円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— (注) 1	183円38銭 (注) 2

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社株式は、平成24年7月24日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 当社は、平成24年4月21日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	246,627	377,382
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	246,627	377,382
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,481,264	1,723,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	333,974
(うち新株予約権 (株))	(—)	(333,974)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数29,262個)	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	631,253	1,313,653
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	631,253	1,313,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	1,497,400	1,921,300

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式併合は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	42円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円65銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。